

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,669,851	44,104,967	1,564,884
仮払金	0	416,818	△ 416,818
流動資産合計	45,669,851	44,521,785	1,148,066
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	88,354,210	79,331,210	9,023,000
減価償却引当資産	12,607,351	12,232,425	374,926
特定資産合計	100,961,561	91,563,635	9,397,926
(2)その他固定資産			
什器備品	1,430,818	1,577,606	△ 146,788
敷金	6,792,864	6,792,864	0
その他固定資産合計	8,223,682	8,370,470	△ 146,788
固定資産合計	109,185,243	99,934,105	9,251,138
資産合計	154,855,094	144,455,890	10,399,204
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,165,248	431,486	733,762
前受会費	19,354,926	19,055,620	299,306
預り金	372,077	346,290	25,787
賞与引当金	7,209,874	7,108,534	101,340
未払消費税等	2,045,700	2,685,400	△ 639,700
流動負債合計	30,147,825	29,627,330	520,495
2. 固定負債			
退職給付引当金	88,355,179	79,332,043	9,023,136
固定負債合計	88,355,179	79,332,043	9,023,136
負債合計	118,503,004	108,959,373	9,543,631
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	36,352,090	35,496,517	855,573
(うち特定資産への充当額)	(12,607,351)	(12,232,425)	(374,926)
正味財産合計	36,352,090	35,496,517	855,573
負債及び正味財産合計	154,855,094	144,455,890	10,399,204

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	172,877,723	176,544,052	△ 3,666,329
雑収益	422,595	576,496	△ 153,901
経常収益計	173,300,318	177,120,548	△ 3,820,230
(2) 経常費用			
事業費	110,813,181	110,602,476	210,705
給料手当	68,283,718	65,658,257	2,625,461
退職給付費用	7,604,127	6,554,493	1,049,634
会議費	670,887	992,650	△ 321,763
旅費交通費	1,798,432	1,755,020	43,412
通信運搬費	556,357	658,234	△ 101,877
消耗品費	216,034	184,798	31,236
印刷製本費	5,985,460	6,678,027	△ 692,567
事務機賃借料	1,873,150	1,873,150	0
負担金	1,573,800	1,573,800	0
調査研究費	4,568,718	4,642,974	△ 74,256
国際交流関係費	7,506,270	10,608,002	△ 3,101,732
技術関係費	2,737,107	1,952,029	785,078
広報関係費	1,016,660	1,140,410	△ 123,750
賞与引当金繰入額	6,251,481	6,159,872	91,609
雑費	170,980	170,760	220
管理費	61,631,564	60,315,366	1,316,198
給料手当	10,334,040	10,441,543	△ 107,503
退職給付費用	1,419,009	1,239,584	179,425
福利厚生費	14,104,468	13,593,766	510,702
会議費	568,409	409,439	158,970
旅費交通費	1,813,960	1,882,217	△ 68,257
通信運搬費	328,385	327,696	689
減価償却費	146,788	175,196	△ 28,408
消耗品費	40,601	34,430	6,171
印刷製本費	130,375	164,518	△ 34,143
借室料	11,958,253	11,962,977	△ 4,724
事務機賃借料	330,559	330,559	0
租税公課	9,560,655	9,944,721	△ 384,066
負担金	1,614,000	1,614,000	0
調査研究費	7,447,449	6,240,397	1,207,052
賞与引当金繰入額	958,393	948,662	9,731
雑費	876,220	1,005,661	△ 129,441
経常費用計	172,444,745	170,917,842	1,526,903
当期経常増減額	855,573	6,202,706	△ 5,347,133
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	855,573	6,202,706	△ 5,347,133
一般正味財産期首残高	35,496,517	29,293,811	6,202,706
一般正味財産期末残高	36,352,090	35,496,517	855,573
II 正味財産期末残高	36,352,090	35,496,517	855,573

財務諸表に対する注記

1. 継続企業の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実または状況は該当無し。

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

什器備品・・・直接法による定額法をもって減価償却を行っている。

(2)引当金の計上基準

・賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

・退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3)リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	79,331,210	9,023,000	0	88,354,210
減価償却引当資産	12,232,425	374,926	0	12,607,351
合計	91,563,635	9,397,926	0	100,961,561

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	88,354,210	(0)	(0)	(88,354,210)
減価償却引当資産	12,607,351	(0)	(12,607,351)	(0)
合計	100,961,561	(0)	(12,607,351)	(88,354,210)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	14,038,169	12,607,351	1,430,818

6. その他

・資産除去債務関係

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上しておりません。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,108,534	7,209,874	7,108,534	0	7,209,874
退職給付引当金	79,332,043	9,023,136	0	0	88,355,179

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	355,428	
		普通預金		45,314,423	
		みずほ銀行新橋支店	運転資金として	45,185,834	
		三菱東京UFJ銀行新橋支店	運転資金として	6,853	
		三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	7,711	
		東京都民銀行浜松町支店	運転資金として	3,200	
		東日本銀行浜松町支店	運転資金として	1,916	
		三井住友信託銀行新橋支店	運転資金として	1,369	
		オリックス銀行本店	運転資金として	52,590	
		東京スター銀行本店営業部	運転資金として	1,875	
		りそな銀行芝支店	運転資金として	2,302	
		大和ネクスト銀行グレイ支店	運転資金として	43,194	
		芝信用金庫本店営業部	運転資金として	7,579	
		流動資産合計			
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	88,354,210	
			三菱東京UFJ銀行新橋支店	役職員の退職に備えたもの	10,000,000
			三井住友銀行日比谷支店	役職員の退職に備えたもの	9,023,000
			東京都民銀行浜松町支店	役職員の退職に備えたもの	9,331,210
			東日本銀行浜松町支店	役職員の退職に備えたもの	10,000,000
			オリックス銀行本店	役職員の退職に備えたもの	10,000,000
			三井住友信託銀行新橋支店	役職員の退職に備えたもの	10,000,000
			東京スター銀行本店営業部	役職員の退職に備えたもの	10,000,000
			大和ネクスト銀行グレイ支店	役職員の退職に備えたもの	10,000,000
			芝信用金庫本店営業部	役職員の退職に備えたもの	10,000,000
			定期預金		12,607,351
その他固定資産	減価償却引当資産	みずほ銀行新橋支店	什器備品の買替えに備えたもの	12,607,351	
		什器備品 敷金	事務所什器備品	1,430,818	
			事務所敷金	6,792,864	
固定資産合計				109,185,243	
資産合計				154,855,094	
(流動負債)	未払金 前受会費 預り金 賞与引当金 未払消費税等	各事業等の未払い分		1,165,248	
		平成30年度第1四半期会費		19,354,926	
		住民税・社会保険料他		372,077	
		平成30年6月支給の当期対応分		7,209,874	
		平成29年4期消費税		2,045,700	
流動負債合計				30,147,825	
(固定負債)	退職給付引当金			88,355,179	
固定負債合計				88,355,179	
負債合計				118,503,004	
正味財産				36,352,090	

什器備品明細表

平成30年3月31日

(単位：円)

品名	数量	取得額	期首 帳簿価格	当期 減価償却額	減価償却 累計額	期末 帳簿価格
間仕切り	1	1,594,012	79,701	0	1,514,311	79,701
じゅうたん	1	575,770	28,788	0	546,982	28,788
内装設備	1	3,175,305	158,765	0	3,016,540	158,765
大会議室テーブル	12	572,040	28,602	0	543,438	28,602
大会議室椅子	24	1,950,480	97,524	0	1,852,956	97,524
小会議室テーブル	2	266,700	13,335	0	253,365	13,335
小会議室椅子	10	742,350	37,117	0	705,233	37,117
応接セット	1	887,460	44,373	0	843,087	44,373
事務机及び椅子	11	1,249,395	62,470	0	1,186,925	62,470
キャビネット	6	384,825	19,241	0	365,584	19,241
ロッカー	4	108,675	5,434	0	103,241	5,434
キャビネット	5	259,245	12,962	0	246,283	12,962
キャビネット	8	481,740	32,116	8,029	457,653	24,087
セキュリティ扉	1	1,591,668	878,604	89,133	802,197	789,471
ノートパソコン	1	198,504	78,574	49,626	169,556	28,948
合計	88	14,038,169	1,577,606	146,788	12,607,351	1,430,818

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	172,877,723	172,877,723	0
雑収入	429,288	422,595	6,693
事業活動収入計	173,307,011	173,300,318	6,693
2. 事業活動支出			
事業費支出	112,253,257	103,117,445	9,135,812
給与手当支出	74,324,244	74,443,590	△ 119,346
会議費支出	1,037,076	670,887	366,189
旅費交通費支出	1,927,513	1,798,432	129,081
通信運搬費支出	791,291	556,357	234,934
消耗品費支出	211,240	216,034	△ 4,794
印刷製本費支出	7,106,698	5,985,460	1,121,238
事務機賃借料支出	1,997,430	1,873,150	124,280
負担金支出	1,653,878	1,573,800	80,078
調査研究費支出	4,400,000	4,568,718	△ 168,718
国際交流関係費支出	14,500,000	7,506,270	6,993,730
技術関係費支出	2,800,000	2,737,107	62,893
広報関係費支出	1,250,000	1,016,660	233,340
雑支出	253,887	170,980	82,907
管理費支出	64,856,743	60,056,036	4,800,707
給与手当支出	11,885,756	11,282,702	603,054
福利厚生費支出	15,100,000	14,104,468	995,532
会議費支出	512,924	568,409	△ 55,485
旅費交通費支出	2,072,487	1,813,960	258,527
通信運搬費支出	408,709	328,385	80,324
消耗品費支出	38,760	40,601	△ 1,841
印刷製本費支出	193,302	130,375	62,927
借室料支出	12,400,000	11,958,253	441,747
事務機賃借料支出	352,570	330,559	22,011
租税公課支出	10,500,000	9,560,655	939,345
負担金支出	1,696,122	1,614,000	82,122
調査研究費支出	8,600,000	7,447,449	1,152,551
雑支出	1,096,113	876,220	219,893
事業活動支出計	177,110,000	163,173,481	13,936,519
事業活動収支差額	△ 3,802,989	10,126,837	△ 13,929,826
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動支出			
特定資産取得支出	10,500,000	9,397,926	1,102,074
退職給付引当資産取得支出	9,700,000	9,023,000	677,000
減価償却引当資産取得支出	800,000	374,926	425,074
投資活動支出計	10,500,000	9,397,926	1,102,074
投資活動収支差額	△ 10,500,000	△ 9,397,926	△ 1,102,074
III 予備費支出	7,700,000	0	7,700,000
当期収支差額	△ 22,002,989	728,911	△ 22,731,900
前期繰越収支差額	22,002,989	22,002,989	0
次期繰越収支差額	0	22,731,900	△ 22,731,900

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、仮払金、未払金、前受会費、預り金、仮受金及び未払消費税を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	44,104,967	45,669,851
仮払金	416,818	0
合 計	44,521,785	45,669,851
未払金	431,486	1,165,248
前受会費	19,055,620	19,354,926
預り金	346,290	372,077
未払消費税	2,685,400	2,045,700
合 計	22,518,796	22,937,951
次期繰越収支差額	22,002,989	22,731,900